

主要行等における海外債務者への融資状況の分析

(要旨)

本稿では、共同データプラットフォームで収集された銀行の貸出明細等データと外部ベンダーの企業情報を活用し、主要行等による海外債務者向け融資の実態について分析を行った。その結果、足元では為替レートの影響を除いても海外債務者向け融資残高が増加傾向にあることが確認された。海外債務者の所在地域別は北米・アジア・欧州向けが中心であり、所在国別では米国向けの割合が高い一方、日本を最終親会社(Global Ultimate Owner)とする債務者も相応に含まれていた。業種別では金融業・製造業向け融資が中心であり、債務者区分では正常先が大宗を占めていることを確認した。また、海外債務者向け融資の貸出期間や貸出金利には通貨毎に差異が見られた。

I. はじめに

地政学リスクの高まりや各国の通商政策の影響に加え、物価動向や金利環境など、経済・金融環境の変化を背景に、昨今の金融機関をとりまくグローバルな経営環境は大きく変化している。こうした変化は、国外のエクスポージャーを拡大している金融機関にとって、与信判断、所在国・地域別エクスポージャー管理を含むリスク管理、マネー・ローンダリング対策や経済制裁対応等のコンプライアンス対応などの領域で、経営・実務の両面に大きな影響を及ぼしている。そこで今回は、特に海外債務者向けの融資に重点を置き、融資先の所在地や融資の集中状況を分析することで、その実態の把握に努めた。具体的には、共同データプラットフォーム（以下、「共同 DP」）にて収集した法人向け貸出明細等の高粒度データを用い、主要行等¹による海外債務者向け融資を対象として分析を実施した。分析に当たっては、海外債務者の所在国・業種・貸出期間などの観点から、足元における主要行等の海外融資の特徴を整理した。

II. データセット

本稿では、共同 DP における貸出明細等データと外部ベンダーによる海外債務者に関する情報を

¹ 本稿において、主要行等は、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、りそな銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、SBI 新生銀行、あおぞら銀行の 8 行を指す。

用いて分析を行う。

共同 DP データについては、主要行等を対象に 2025 年 3 月末から 12 月末までの 4 四半期分のデータを使用した。ただし、図表をはじめとする各分析結果について、特段の日付指定がない場合、2025 年 12 月末時点のデータを使用しており、円換算を行う場合には 2025 年 12 月末時点の為替レートを用いている。本稿では共同 DP において債務者所在国が日本以外となっている債務者への融資を「海外債務者向け融資」と定義する（なお、支払承諾見返等のオフバランス科目も含まれる）。この定義に基づき、日系企業の海外現地法人向け融資は分析対象に含まれる一方、海外企業の日本子会社・日本法人向け融資については対象外とした。また、分析対象は法人向け融資に限定しており、個人向け融資及び海外政府向け融資は除外している。加えて、融資は銀行の本支店分であり、現地子会社分は含まれていない。

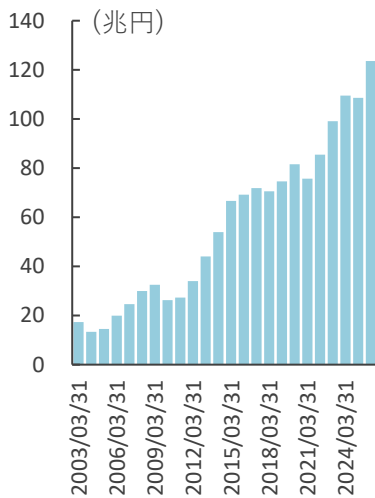
海外債務者に関する情報については、Moody's Analytics 社が提供する企業情報データベースである Orbis を活用した。共同 DP の貸出明細等データと Orbis の企業データを紐づけることによって、企業の属性情報（業種の詳細、従業員数、設立日等）、株主・資本関係、最大過去 30 年分の主要な財務情報等を利用することが可能となる²。本稿では、こうした外部データを活用することで、海外債務者の詳細な情報を踏まえた分析を試行する。

III. 分析結果

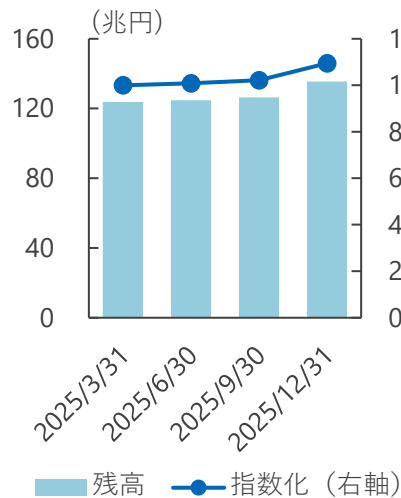
本章では、海外債務者向け融資について、所在地域や所在国別、業種別等の切り口から、融資残高や貸出年数、平均貸出金利を確認する。

図表 1 は、主要行等の海外支店における貸出金残高の推移である。なお、本データは銀行決算データを基に作成しており、共同 DP データの海外債務者向け融資とは集計対象の定義が厳密には異なる点に留意されたい。これによると、長期的には主要行等による海外支店分の融資は増加傾向にあることがわかる。図表 2 は、各基準日時点の海外債務者向け融資の融資残高について、為替レートを 2025 年 3 月末の水準に固定して円換算し、共同 DP データから作成したものであり、これによると残高は増加傾向にあることが確認できる。一方で、図表 3 は、債務者数の推移を示したものであり、こちらは概ね横ばいである。これらを踏まえると、海外債務者向け融資については、残高ベースでは足元で拡大の傾向が確認される。

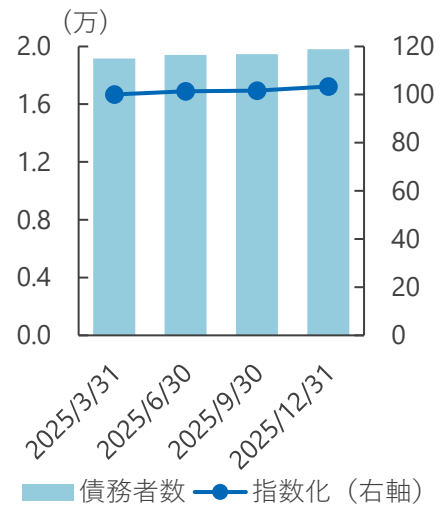
² 「債務者名」、「住所」、「所在国」で共同 DP の貸出明細等データと Orbis の企業データを紐づけさせている。今回紐付けできた海外債務者の割合は 94.6%であり、高いカバレッジを確認している一方で、未上場企業や、SPV のような実態を伴わない企業については財務データ等の情報が取得できない場合もある点には留意が必要である。

図表1* 貸出金残高の推移
海外支店分

図表2** 円換算した海外融資残高の推移 為替の影響除く



図表3** 債務者数の推移

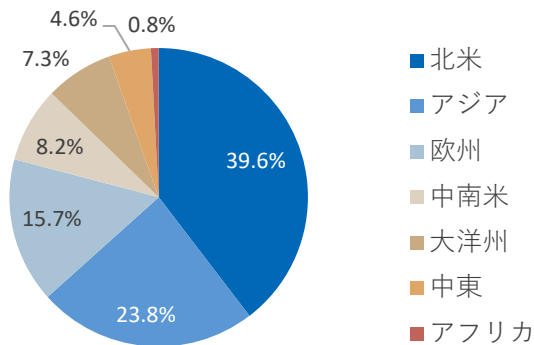


*図表1のデータは銀行の決算を基に作成したものであり、図表2・3（共同DPデータを基に作成したもの）とは基としたデータが異なる点に注意。

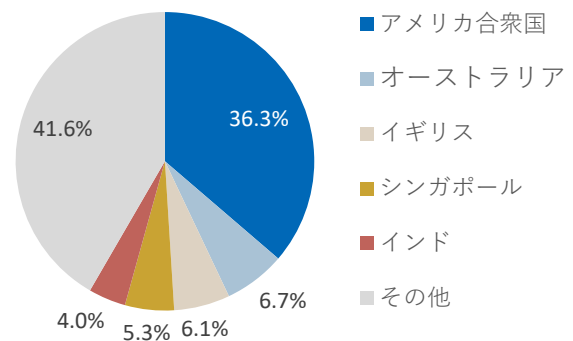
**指数化にあたっては、2025年3月末時点を100としている。

図表4・5は、海外債務者向け融資について、円換算した融資残高を債務者の所在地域別及び所在国別に示したものである。これによると、融資残高は北米（39.6%）、アジア（23.8%）、欧州（15.7%）で全体の約8割を占めている。また、所在国別では米国が36.3%と最も高い割合を占めており、次いでオーストラリアが6.7%、英国がそれぞれ6.1%となっている。一方、図表6・7は、海外債務者向け融資について、債務者数を所在地域別及び所在国別に示したものであり、債務者数ベースではアジア（36.6%）の割合が最も高く、次いで北米（32.3%）、欧州（13.7%）の順となっている。所在国別では米国（29.6%）の債務者数が最も多く、この点は融資残高ベースと同様であるものの、その構成比は融資残高ベース（36.3%）を下回っている。このように、融資残高ベースでは北米、とりわけ米国向け融資の割合が高いが、債務者数ベースではアジアの割合が最も高くなっており、地域によって1先あたりの融資規模に差異があることが窺われる。なお、債務者所在国は金融機関から報告されている所在国・地域に基づいて整理しており、実質的な事業活動の拠点等の所在地とは必ずしも一致しない点に留意が必要である。

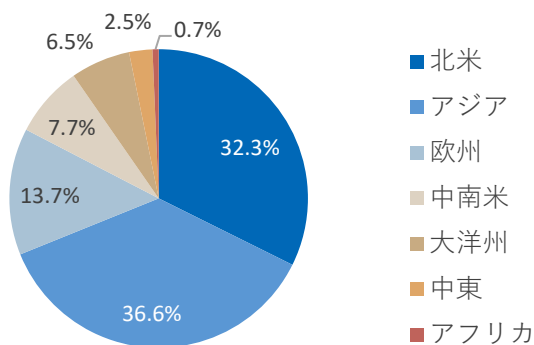
図表4 債務者の所在地域*の内訳
円換算した融資残高ベース



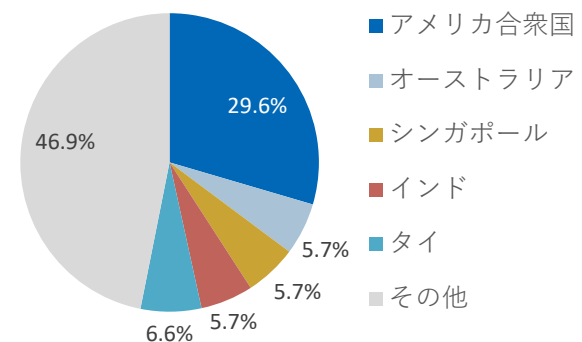
図表5 債務者の所在国の内訳
円換算した融資残高ベース



図表6 債務者の所在地域の内訳
債務者数ベース



図表7 債務者の所在国の内訳
債務者数ベース



*各国の所在地域は外務省の地域区分(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)に基づいて分類している。

次に、債務者自身の所在地だけでなく、親会社を含む企業グループ全体の支配関係に着目し、債務者の Global Ultimate Owner（以下、GUO）の所在地域別及び所在国別の集計結果を確認する。Orbis の定義によれば、GUO とは企業の所有構造の最上位に位置する個人または会社³を指す。なお、Orbis において GUO が設定されていない企業も存在するため、その場合には、共同 DP に記載されている各金融機関の内部管理情報を基に、GUO を推定して使用した⁴。

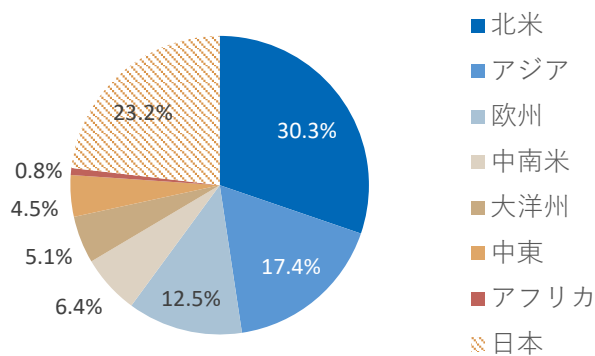
図表8・9は、円換算した海外融資残高を GUO の所在地域別及び所在国別に示したものである。なお、アジア地域と日本は分けて集計している。GUO 所在地域別にみると、北米（30.3%）、アジア（17.4%）、欧州（12.5%）に集中しており、債務者所在地域別の結果と概ね同様の傾向が見られる。GUO の所在国別にみると、米国（27.2%）が最大の割合を占め、次いで日本（23.2%）が大きな割合

³ 本分析では GUO を特定の個人（創業家等の一族保有ケース含む）としないようにしている。また、株式の所有経路において最低所有比率が 50.01%以上もつ企業を選択する仕様とした。加えて、GUO の候補企業に特定できる株主がいない場合や株主の所有比率が不明である場合には、その候補企業を GUO とみなすことを許容している。

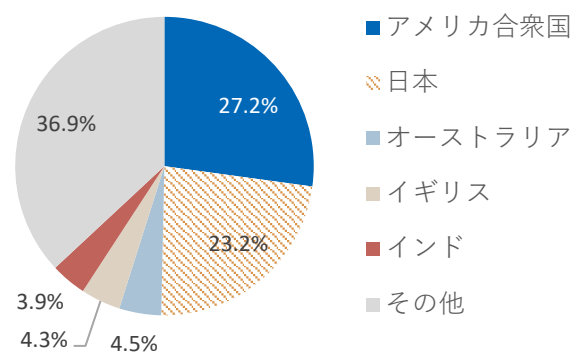
⁴ Orbis のデータと推定を合わせると、GUO を付与できたデータの割合は 95.7%となる。なお、推定を含むため一定の不確実性があり、解釈には注意が必要である。

を占めていることが確認される。また、図表 10・11 は債務者数を GUO の所在地域別及び所在国別に示したものである。債務者数ベースでは、北米(28.7%)の割合が最も高く、次いでアジア(16.5%)、欧州(11.6%)となっている。所在国別で見ると、GUO が日本に所在する債務者数の割合が 31.1%と最も高く、米国の 25.5%を上回っている。この点は融資残高ベースでは米国の割合が日本を上回っていた結果と対照的である。このように、債務者自身の所在地に基づく分析では米国向け融資の比重が大きい一方、GUO ベースでみると日本を最終的な支配者とする債務者が相応の割合を占めていることが確認される。これは、日本企業の海外現地法人向け融資が一定程度存在していることを示唆している。

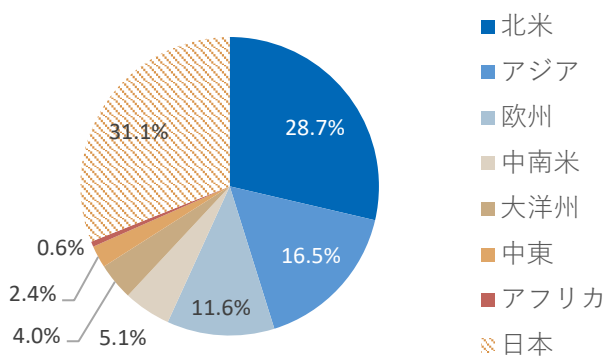
図表 8 GUO の所在地域の内訳
円換算した融資残高ベース



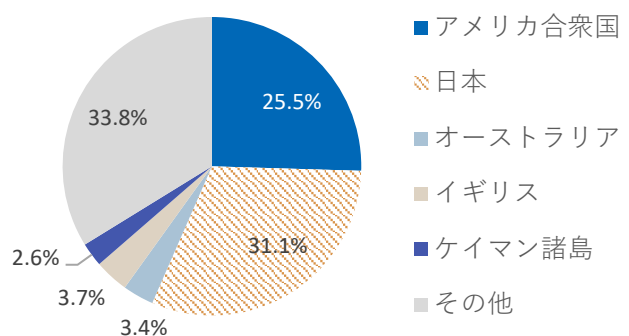
図表 9 GUO の所在国の内訳
円換算した融資残高ベース



図表 10 GUO の所在地域の内訳
債務者数ベース



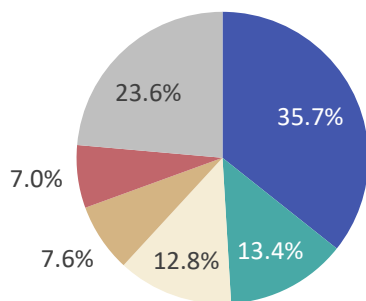
図表 11 GUO の所在国の内訳
債務者数ベース



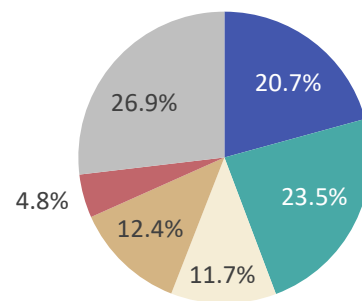
図表 12 は、円換算した融資残高を債務者の業種別に示したものである。融資残高ベースでは金融業(35.7%)が最も高い割合を占め、次いで製造業(13.4%)が続いており、両業種を合わせると全体の約半数を占めている。このほか、電気・ガス・熱供給・水道業(12.8%)、卸・小売業(7.6%)の割合が比較的大きい。図表 13 は債務者数を業種別に示したものである。債務者数ベースでは製造業(23.5%)が最も大きい割合を占めており、次いで金融業(20.7%)、卸・小売業(12.4%)となっ

ている。図表 14 は円換算した融資残高について、債務者の所在地域別に業種構成を示したものである。中東では金融業の割合が5割を超えるなど、多くの地域で金融業の割合が高いことが確認される。また、大洋州では不動産業の割合が、アジア、アフリカでは製造業の割合が比較的大きい。多くの地域で金融業の割合が高い背景としては、金融業向け融資には国内銀行の海外現地法人向け融資、海外銀行への融資が含まれており、これらの先に対する融資額が比較的大きいことが考えられる。このため、債務者数ベースでは製造業の割合が最も高い一方、融資残高ベースでは金融業が最大の割合を占める結果となっている。なお、金融業には投資ファンド等の投資主体も含まれている。

図表 12 業種の内訳
円換算した融資残高ベース

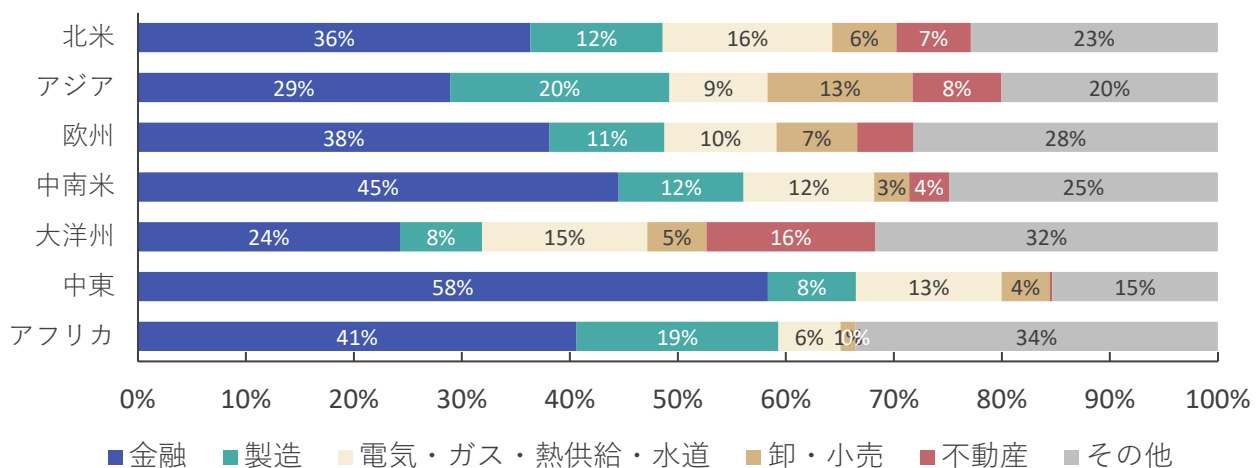


図表 13 業種の内訳
債務者数ベース



■ 金融 ■ 製造 ■ 電気・ガス・熱供給・水道 ■ 卸・小売 ■ 不動産 ■ その他

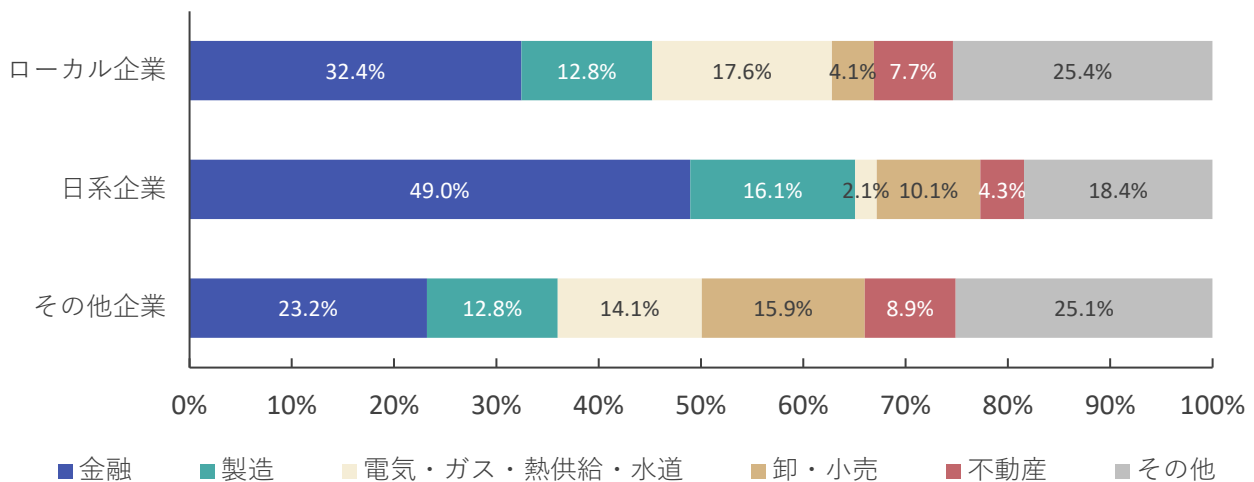
図表 14 地域毎の業種内訳 円換算した融資残高ベース



GUO の所在地が債務者と同一の国に所在する企業（以下、「ローカル企業」）、日本に所在する企業（以下、「日系企業」）、それ以外の企業との間で、業種構成に違いが見られるかを確認する。図表 15 はローカル企業、日系企業、その他企業における円換算した融資残高を業種別に集計した結果を示したものである。これによると、企業の GUO の違いによらず、金融業及び製造業向け融資の残高が

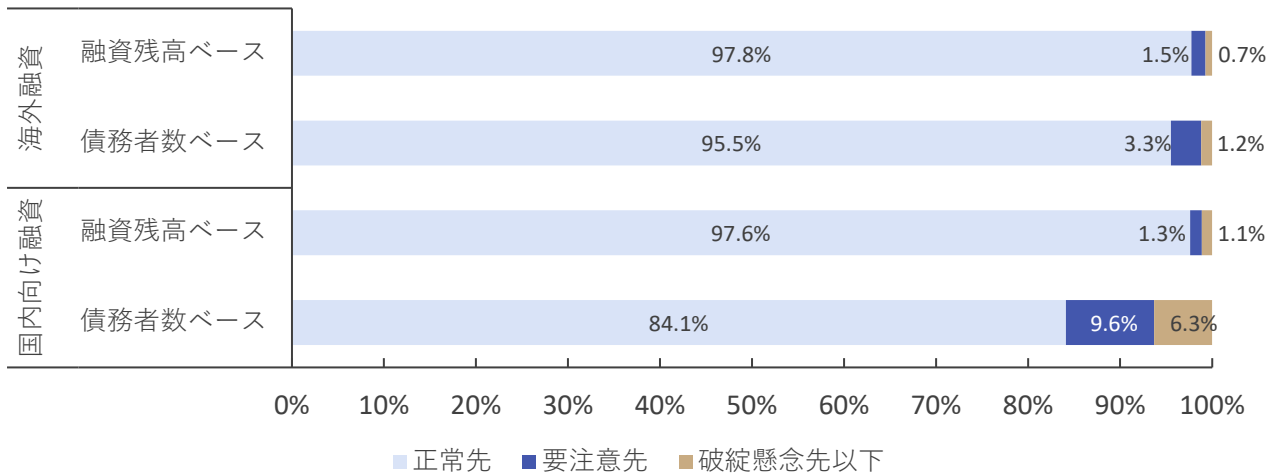
大きな割合を占めている。ローカル企業では金融業が 32.4%、製造業が 12.8%を占めるほか、電気・ガス・熱供給・水道業が 17.6%と比較的高い割合となっている。日系企業では金融業が 49.0%、製造業が 16.1%を占めるほか、卸・小売業の割合が 10.1%と比較的高くなっている。その他企業では、金融業が 23.2%、製造業が 12.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が 14.1%となっている。

図表 15 ローカル企業・日系企業・その他企業の業種の内訳 円換算した融資残高ベース



図表 16 は、海外債務者向け融資と国内向け融資について、円換算した海外債務者向け融資の融資残高及び債務者数を、銀行の債務者区別に示したものである。海外債務者向け融資の残高ベースでは正常先が 97.8%を占めており、要注意先及び破綻懸念先以下の割合は非常に小さい。債務者数ベースにおいても正常先が 95.5%と大宗を占めており、海外債務者の大部分は正常先に分類されていることが確認できる。国内向け融資の残高ベースでみると、正常先割合は 97.6%となっており、海外債務者向け融資と比べて正常先の割合は同水準である。一方、債務者数ベースでは、正常先割合は 84.1%となっており、海外債務者向け融資と比べて正常先割合が低いことがわかる。以上のことから、海外債務者向け融資と国内向け融資では、融資残高ベースでみた信用力の構成に大きな違いはみられないものの、債務者数ベースでは海外債務者向け融資の方が信用力の高い債務者により集中している傾向が確認される。

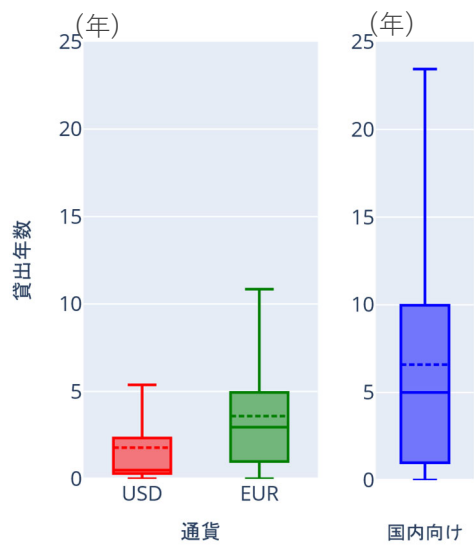
図表 16 海外融資と国内向け融資における債務者区分の内訳



図表 17 は海外融資の貸出年数の箱ひげ図を主要な通貨別に示すとともに、国内向け融資の貸出年数と比較したものである。これによると、米ドル建て融資の貸出年数は中央値が1年未満となっており、ユーロ建て融資も中央値は約3年であり、どちらも国内向け融資より貸出年数が短い。一方で、国内向け融資は中央値が5年となっているなど貸出期間が長く、分布のばらつきも大きくなっている。

図表 18 は海外融資の平均貸出金利の推移を主要な通貨別に示したものである。平均貸出金利は、各債権の円換算した融資残高を重みとする加重平均の値としている。これによると、2025年を通じて米ドル建て融資の平均貸出金利は5%台前後で推移しており、ユーロ建て融資の平均貸出金利も3%台前半の水準となっている。一方、国内向け融資の平均貸出金利は1%台前半で推移しており、米ドル建て及びユーロ建て融資の金利を大きく下回っている。もっとも、こうした金利水準の差は、債務者の信用リスクの違いのみを反映したものではない点に留意が必要である。海外融資では、各通貨圏における政策金利や市場金利の水準が国内よりも高いことに加え、通貨毎の資金調達環境や金利体系の違いも貸出金利に反映されている。そのため、貸出金利の単純な比較から直ちに信用リスクの差を推論することは適切ではない。

図表 17 主要通貨別 貸出年数の分布

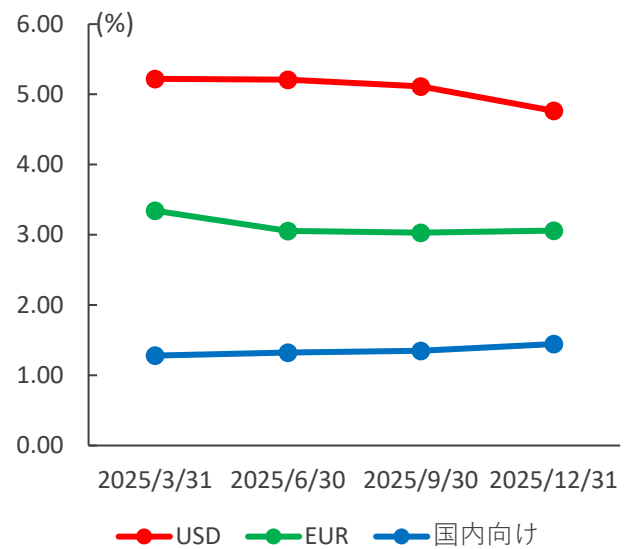


※四分位範囲内の実線は中央値、破線は平均値を示している

※ひげの上端 = 第3四分位数 + 1.5 × 四分位範囲

※ひげの下端 = 第1四分位数 - 1.5 × 四分位範囲

図表 18 主要通貨別 平均貸出金利の推移



IV. まとめ

本分析では、共同 DP の貸出明細等データと外部ベンダーのデータを組み合わせ、主要行等における海外債務者向け融資の実態について、債務者の所在地、GUO、業種、債務者区分、貸出期間、貸出金利の観点から分析を試行した。

足元の状況として、為替変動の影響を除いた海外債務者向け融資の融資残高は増加傾向で推移していたが、債務者数は概ね横ばいであることが確認された。

債務者の所在地域別や所在国別にみると、融資残高ベースでは北米、アジア、欧州が中心であり、米国向けの割合が最も高かった。一方で GUO に注目すると、GUO が日本である債務者も相応の割合を占めており、日本企業の海外現地法人向け融資が一定程度含まれることが確認された。業種別では、融資残高ベース、債務者数ベースともに、金融業と製造業が大きい割合を占めていることが確認された。債務者区分では正常先が大宗を占めており、融資残高ベースで見た債務者区分の構成は、国内向け融資と大きな差は見られなかった一方、債務者数ベースでは海外債務者向け融資の方が、正常先割合が高いことが確認された。

貸出条件については、海外債務者向け融資の貸出期間、特にドル建て融資の貸出期間は国内向け融資と比べて相対的に短く、貸出金利は通貨毎にその水準が異なったが、これは市場金利や資金調達環境等の影響を受けていると考えられる。

もっとも、本分析は共同 DP の本格稼働後に収集された、限られた期間のデータに基づくもので

あり、時系列での変化や景気・金融環境の変化に伴う影響を把握するには、今後のデータ蓄積が重要である。金融庁としては引き続き、共同 DP 等の高粒度データを活用し、海外債務者向け融資の実態把握に努めるとともに、リスク管理上の着眼点の整理に活用していく。